



進出先国についての調査ポイント



インドネシア進出サポート
小野耕司





自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援分野配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立
インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家


独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

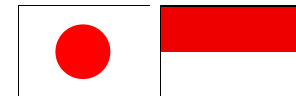
などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社



インドネシアとの
関わりも50
年になりました
た



セミナー要旨



- これまで、進出先候補としてのアセアン諸国などの、投資環境についての定量比較データ、あるいはインドネシアにおけるより詳しい投資環境情報を提供して来ました。

参考資料

[2012年度アジア各国投資環境比較](#)
[アセアン主要国のビジネス環境比較](#)
[ASEAN5カ国を徹底比較](#)
[中小企業のためのインドネシア事業環境最新事情](#)

- このセミナーでは、上記の成果物も参考にして、少し立ち位置を変えて、インドネシアに限らず、経緯、背景、目的により進出国が決まった後に、その国に関してどのような観点から、どのような調査をすべきかについて解説します。
- 採算が合うかどうかだけでなく、気を付けなければいけないことは、特に初めての海外進出の場合、知らなかったでは済まされないことが沢山あります。
- 彼を知り己を知れば百戦殆からず、このセミナーが、現地での日本企業と、現地社会の双方に利益をもたらすために役立つことを期待しています。



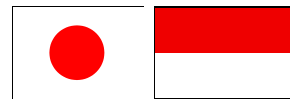
目次



1. 近現代史
2. 宗教信仰
3. 民族構成
4. 文化芸能
5. 政治体制
6. 外交軍事
7. 対日感情
8. カントリーリスク
9. 法律体系
10. インフラ
11. 企業サービス
12. 国内市場
13. サプライチェーン
14. 人的資源
15. 投資条件
16. 環境規制
17. 税金制度
18. 労働事情
19. 操業コスト
20. 生活環境



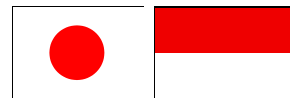
1. 近現代史



1. 植民地時代(1800年～1975年)
 - 17世紀以降の植民地時代の宗主国、および植民地政策の実態と、今日でも見られる植民地時代の名残。
2. 第一次世界大戦(1914年～1918年)
 - 戦争当時の立場と、それから受けた影響、利益、損失、日本との関係。
3. 第二次世界大戦(1939年～1945年)
 - 戦争当時の立場と、それから受けた影響、利益、損失、日本との関係。
4. 米ソ東西冷戦(1947年～1989年)
 - 戦争当時の立場と、それから受けた影響、利益、損失、日本との関係。
5. アメリカ一國覇権時代(1989年～)
 - ソ連崩壊後のアメリカ一國覇権時代の立場と、それから受けた影響、利益、損失、日本との関係。
6. 米中新冷戦時代(2017年～)
 - 習近平政権以降の米中新冷戦時代の立場と、それから受けた影響、利益、損失、日本との関係。



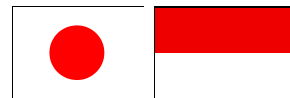
2. 宗教信仰



1. 歴史
 - 宗教が当国に普及した時期とその背景。
2. 政教分離
 - 政治と宗教は分離されているか、それとも宗教家による政治支配か。
3. 宗教構成
 - 国民の宗教別構成比率。
4. 日常生活の戒律
 - 日常生活において、普段守られている宗教の戒律。
5. 異教徒間の関係
 - 同国人の異教徒間の対立、理解、受容の程度。
6. 外国人への対応
 - 外国人に対して宗教の戒律を強要する程度。
7. 過激派組織
 - 特定宗教の過激派組織によるテロ活動の有無。



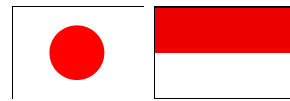
3. 民族構成



1. 人口割合
 - 民族別の総人口に占める割合の推移。
2. 各民族の歴史
 - 民族別の発祥の地、渡来時期、言語、宗教、祖国との関係。
3. 民族間の関係
 - 対立関係、敬遠関係、融合関係、経済格差、棲み分け、他。
4. 移民問題
 - 移民の有無と規模、流入の背景、受入政策、社会への影響。
5. 社内人事
 - 社内で人材を配置する際に、民族間の問題で特に配慮すべきこと。



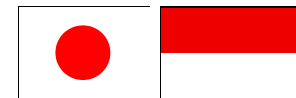
4. 文化芸能



1. 代表的スポーツ
 - 国際大会に出場するレベルのスポーツ、あるいは国民的スポーツ。
2. 代表的文学作品
 - ベストセラーで日本語に翻訳された作品。
3. 国内製作映画
 - NetflixやAmazon Prime Videoで配信されている作品。
4. 歌謡音楽
 - 伝統音楽、民族歌謡、最新ヒット曲、他。
5. 伝統舞踊
 - 各民族に伝わる踊りと唄。
6. 絵画
 - 国を代表する画家とその作品、伝統的絵画、他。
7. 工芸品
 - 各民族を代表する伝統的な工芸品。



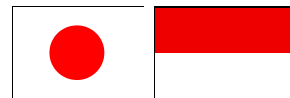
5. 政治体制



1. 国是
 - 憲法などに明記された、国の目指すところ。
2. 政治の仕組み
 - 民主主義(資本の所有者は国民)、社会主義(資本の所有者は国家)、共産主義(資本の所有者は共同体)。
3. 国の形
 - 主権の所在(国民、国王、国家元首、他)、国家元首(国王、大統領、他)。
4. 三権分立
 - 立法権、行政権、司法権の実質的な力関係。
5. 政治組織
 - 議会、政府、裁判所の中央組織構造、ならびに地方組織構造。
6. 選挙制度
 - 国家元首、首長、議会の各選挙の時期および実施方法。
7. 政党
 - 主要政党の勢力および政策。



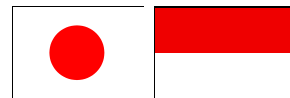
6. 外交軍事



1. 同盟国
 - 国家安全について相互に保障条約を結んでいる国。
2. 国際組織
 - 国連、OECD、APEC、等の加盟している国際組織。
3. 国際条約
 - WTO、TPP、RCEP等の加盟している国際条約。
4. 国交断絶国
 - 貿易禁止、渡航禁止等の国交断絶国。
5. 係争相手国
 - 国境問題、領海問題、その他で軍事上の争いを抱えている国。
6. 軍事力
 - 陸海空などの軍備および世界ランキング。
7. 核抑止力
 - 戦略核あるいは戦術核の有無ならびに製造能力。



7. 対日感情



1. 戦争の足跡
 - 近現代の戦争を通じて、日本に抱いている感情。
2. 外交関係
 - 近現代の外交関係を通じて、日本に抱いている感情。
3. 経済関係
 - 近現代の経済関係を通じて、日本に抱いている感情。
4. 開発支援
 - 近現代の経済、資源、人材等の開発支援を通じて、日本に抱いている感情。
5. 文化交流
 - 近現代のスポーツ、芸能、娯楽等における交流を通じて、日本に抱いている感情。
6. 日本人観
 - 現地に滞在する日本人の、公私にわたる言動に対する感情。
7. 日本企業観
 - 現地で操業する日本企業の、経営方針や姿勢に対する感情。



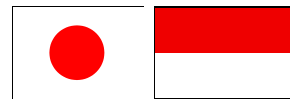
8. カントリーリスク



1. 自然災害
 - 地震、津波、火山爆発、洪水、台風等の発生頻度と程度。
2. 労働争議
 - 労働組合の組織構造、ならびにストライキ、デモ等の頻度と規模。
3. 政変・テロ
 - 現政権の安定性、不安定要素、過去の事例、事業への影響。
4. 戦争・内戦
 - 他国との戦争の可能性、国内での反政府組織による内戦の可能性。
5. 金融・通貨危機
 - 対外債務の推移、為替相場の推移、外貨準備高の推移。
6. 政策変更
 - 政府の突然の政策変更による、現地法人の運営危機。
7. 懲罰課税
 - 徴税額達成のための、税務署によるスケープゴート。



9. 法律体系



1. 体系

- 憲法以下の商法、会社法、投資法、刑法、環境法、労働法、労働組合法、税法、会計法等の、各種法律の構成。

2. 施行手順

- 基本法の発行から、細則による施行までの手順と担当機関

3. 格付け

- 大統領、大臣、局長、首長など発行者による格付け、あるいは令、法、規定など種類に格付け。

4. 行政指導

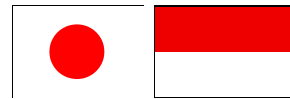
- 法律として文書化されない、政府機関内の暗黙の慣習など。

5. 関連法

- その国で事業を展開する上で、特に配慮すべき法律の特定。



10. インフラ



1. 輸送

- 空港、港湾、道路、鉄道の整備レベル。

2. 電力

- 電力需給バランス、停電の頻度、電圧変動、引込費用、利用料金、等。

3. 水道

- 上水道の有無、下水の有無、産業排水の処理施設、飲料水調達。

4. 通信

- Wi-Fi環境、ブロードバンド回線環境、固定電話回線環境、利用料金。

5. 工業団地

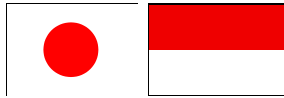
- 物件の選択肢、アクセス上の便宜、地質、契約条件、価格。

6. 設備機械

- 現地調達可能な品目の品質と価格、輸入の際の規制および恩典。



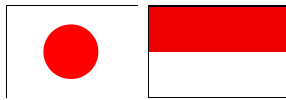
11. 企業サービス



1. 銀行、リース会社
 - 日系の有無、支店の展開レベル、目的別利率。
2. 損害保険会社
 - 日系の有無、保険の種類、掛金。
3. 警備保障会社
 - 日系の有無、サービスのレベルと範囲、料金。
4. ITサービス
 - 日系の有無、パッケージソフトのカスタマイズサービスのレベルと料金。
5. 法律事務所
 - 日系の有無、サービスの範囲とレベル、料金。
6. 会計士事務所
 - 日系の有無、サービスの範囲とレベル、料金。
7. ゼネコン
 - 日系の有無、ローカルゼネコンの工事の品質と代金、設備工事のレベル。



12.国内市場



1. 購買力

- 総人口に占める所得層別割合と推移。

2. 物価

- 生活必需品、家電製品、自動車、住宅などの品目別の国内小売価格。

3. シェア

- 生活必需品、家電製品、自動車、住宅などのブランド別市場シェア。

4. 規制

- 国内で販売する上で、特定の品目に必要とされる許認可。

5. 特殊性

- その国で販売する際に望まれる、好まれる、あるいは必要とされる、特別な仕様、デザイン、機能等。



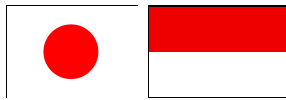
13. サプライチェーン



1. 部材調達
 - 現地にて調達可能な材料や部品、およびその品質と単価。
2. 外注企業
 - 現地にて加工を委託可能な外注企業の有無、およびその品質と価格。
3. 販売チャネル
 - 自社の商品を最終顧客に納入するまでの、流通網の有無とその規模。
4. 配送網
 - 部材調達ならびに商品納入に必要な、運送業者あるいは倉庫業者。
5. 輸出入
 - 他国から物品を輸入する場合、ならびに商品を輸出する場合の利便性。



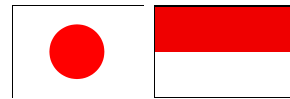
14.人的資源



1. 経営者。
 - 日本人に代わって、現地法人を經營することが出来る人材の有無。
2. 管理職
 - 日本人に代わって、現地法人の生産、営業、人事、経理等の業務を任せられる人材の有無。
3. 技術職
 - 現地の事情に合わせて、製品の仕様や生産技術の見直しが出来る人材の有無。
4. 一般事務
 - パソコンソフトを使いこなし、英語対応の事務作業が出来る人材の有無。
5. 現場作業者
 - 5S活動、改善提案、QC活動、危険予知活動等に対応可能な学力を持つ人材の有無。



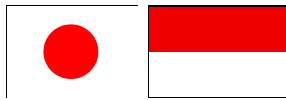
15.投資条件



1. 外国投資規制
 - 外国投資に対する規制の有無とその背景。
2. 最低投資額
 - 最低投資額とそれで可能な事業の範囲。
3. 許認可手続き
 - 会社設立申請から、商業活動開始までの手続きと必要な時間および費用。
4. 用地取得
 - 工場用地取得の手続きと必要な時間および費用。
5. 投資優遇策
 - 新規投資あるいは追加投資に対する、税制面や貿易面での優遇策の有無。



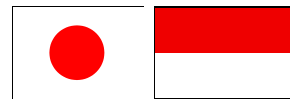
16.環境規制



1. 排水規制
 - 工場からの排水に対する規制の有無と実際に必要とされる対策。
2. 排気規制
 - 工場からの排気に対する規制の有無と実際に必要とされる対策。
3. 廃棄物規制
 - 工場からの廃棄物、特に有害廃棄物に対する規制の有無と実際に必要とされる対策。
4. 騒音規制
 - 工場からの騒音に対する規制の有無と実際に必要とされる対策。
5. 環境対策認可
 - 操業に対して、環境上の問題が無いことの証明の必要性の有無。



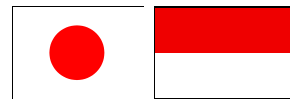
17.税金制度



1. 法人税
 - 法人税の体系ならびに税率、報告と納税方法、タックスホリデー。
2. 個人所得税
 - 法人税の体系ならびに税率、報告と納税方法。
3. 源泉税
 - 各種税の体系ならびに税率、報告と納税方法。
4. 付加価値税
 - 付加価値税の体系ならびに税率、報告と納税方法。
5. 輸入税
 - HSコード別の税率、特惠関税、免除または軽減制度、保税区制度。
6. 固定資産税
 - 固定資産税の体系ならびに税率、報告と納税方法。
7. 減価償却
 - 減価償却の体系と計算方法



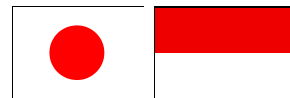
18.労働事情



1. 労働力
 - 総人口に占める労働者人口の割合の推移。
2. 進学率
 - 小学校、中学校、高等学校、専門学校、短期大学、大学、大学院への進学率の推移。
3. 専門学校
 - 専攻科目別専門学校の数とレベル。
4. 雇用条件
 - 雇用条件の種類とメリット・デメリット。
5. 労働組合
 - 企業内労働組合の規約、ならびに上部組織との関係。
6. 外国人労働
 - 駐在員に対する規制、ビザの種類と発行条件。



19. 操業コスト



1. 材料費

- 現地調達材料単価、輸入材料単価、間接材料単価、補助材料単価、梱包材料単価、他。

2. 人件費

- 駐在員費用(現地給与＋住居費＋社用車)、現地人社員給与、手当、賞与、社会保険費、他。

3. 諸経費

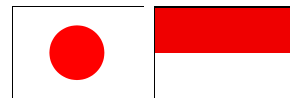
- 減価償却費、電力光熱費、上下水道料金、運送料、倉庫料、情報システムライセンス料、地代家賃、リース料率、通信費、福利厚生費、教育訓練費、保険料、修繕費、旅費交通費、技術援助料、許認可料金、他。

4. 営業外費用

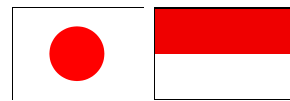
- 目的別期間別の借入金利率。



20.生活環境



1. 治安
 - 外出時、夜間、留守などの際に特に注意すべきこと。
2. 気候
 - 年間の気温、湿度、降雨量など
3. 衣食住
 - 現地で調達可能な衣類、食料、ならびに住居の選択肢と価格。
4. 子女教育
 - 帯同家族の子女が通える日本人学校の有無と料金。
5. 医療サービス
 - 日本人向けの医療機関の有無とレベル、ならびに医薬品の調達事情。
6. 交通機関
 - 日本人が利用出来る公共交通機関の有無と利便性ならびに安全性。
7. 娯楽
 - 映画館、カラオケ、遊園地などの施設、ならびに国内の有名観光スポット。



インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです
(Googleトップランキング)

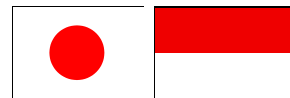
インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています

インドネシア進出サポートウェブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で公開されています**



ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です